

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社うかい
【英訳名】	UKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大工原 正伸
【本店の所在の場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042(666)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 潮 一生
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042(666)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 潮 一生
【縦覧に供する場所】	株式会社うかい 箱根事業所 (神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,136,266	3,093,932	12,312,521
経常利益(千円)	28,695	51,681	312,576
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	9,406	62,151	96,005
純資産額(千円)	4,907,228	4,312,227	4,438,396
総資産額(千円)	16,503,884	14,739,164	14,740,056
1株当たり純資産額(円)	916.55	853.52	876.71
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.85	12.62	19.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	1.79	-	18.91
自己資本比率(%)	29.0	28.5	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	231,940	308,097	855,235
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	127,258	74,070	173,865
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	859,939	225,565	896,449
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	2,491,174	1,319,935	1,311,474
従業員数(人)	636	600	579

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第29期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	600 [418]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数（1日8時間換算）を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	553 [410]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均雇用人数（1日8時間換算）を[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
飲食事業(千円)	2,616,902	99.2
文化事業(千円)	477,030	95.7
合計(千円)	3,093,932	98.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加などから一部持ち直しの兆しがみられるものの、雇用や個人所得の不安を背景とした個人消費の低迷など、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、生活防衛意識による消費者の節約志向の高まりから企業経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、「最も大切な企業価値＝独自の食文化」を見失うことなく、時代の変化に即し、伝統は深化させ、体制は進化させ、新たな魅力を創出し「強い経営体質」「企業価値の向上」を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高3,093百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益83百万円(前年同期比3.6%減)、経常利益51百万円(前年同期比80.1%増)となりましたが、「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことに伴う過年度分の特別損失54百万円の計上により、四半期純損失は62百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

〔飲食事業〕

和食事業では来客数は減少したものの、客単価の上昇により売上高1,403百万円、前年同期比0.9%減と若干の減少で推移いたしました。高価格帯の洋食事業においては、来客数の低迷に加え、客単価の低下により売上高1,181百万円、前年同期比3.3%減となりました。昨年9月にスタートした通販事業が寄与した結果、飲食事業におきましては、売上高2,616百万円と前年同期比0.8%減となりました。

〔文化事業〕

文化事業におきまして、箱根ガラスの森では「ヨーロッパ貴族の至宝・レースとレース・グラス展」、河口湖オルゴールの森ではショパン生誕200年特別企画、オルゴールの森コンサート「ピアノの詩人」～ショパンからのメッセージ～と題した特別企画展をそれぞれ4月から開催し集客に努めておりますが、特に河口湖オルゴールの森では周辺の観光施設を含めた国内観光客の低迷を受け、厳しい環境におかれております。

この結果、売上高477百万円、前年同期比4.3%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し1,319百万円となりました。当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は308百万円(前年同期は231百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失4百万円、減価償却費137百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額54百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は74百万円(前年同期は127百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出68百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は225百万円(前年同期は859百万円の収入)となりました。主な要因は、社債の償還、借入の実行・返済により有利子負債が純額で183百万円、配当金の支払い39百万円等の支出があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,229,940	5,229,940	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	5,229,940	5,229,940	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	185
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,500
新株予約権の行使時の払込金額	100円/個(1円/1株)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月23日 至平成49年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,931 資本組入額 965.5
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	5,229,940	-	1,291,007	-	1,836,412

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 306,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,922,600	49,226	-
単元未満株式	普通株式 1,140	-	-
発行済株式総数	5,229,940	-	-
総株主の議決権	-	49,226	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社うかい	東京都八王子市南浅川町3426番地	306,200	-	306,200	5.85
計	-	306,200	-	306,200	5.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	1,755	1,750	1,750
最低（円）	1,691	1,665	1,680

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,935	1,311,474
売掛金	336,353	369,091
商品及び製品	190,846	163,676
原材料及び貯蔵品	246,730	230,870
繰延税金資産	91,152	70,793
その他	188,917	197,745
貸倒引当金	188	207
流動資産合計	2,373,747	2,343,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,389,877	11,194,710
減価償却累計額	5,217,778	5,083,972
建物及び構築物(純額)	6,172,098	6,110,737
土地	2,602,675	2,602,675
建設仮勘定	1,244	13,296
美術骨董品	1,267,471	1,267,710
その他	1,196,108	1,169,159
減価償却累計額	906,608	879,768
その他(純額)	289,500	289,391
有形固定資産合計	10,332,990	10,283,811
無形固定資産	47,475	44,800
投資その他の資産		
投資有価証券	21,095	20,776
繰延税金資産	917,535	1,002,645
敷金及び保証金	1,010,317	1,012,672
その他	36,002	31,906
投資その他の資産合計	1,984,950	2,067,999
固定資産合計	12,365,417	12,396,612
資産合計	14,739,164	14,740,056

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,401	277,874
1年内償還予定の社債	477,000	477,000
短期借入金	1,050,000	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	1,752,355	1,692,988
未払法人税等	10,806	22,884
賞与引当金	34,179	101,956
その他	801,996	595,779
流動負債合計	4,421,738	4,228,483
固定負債		
社債	1,054,500	1,187,000
長期借入金	4,166,787	4,265,875
退職給付引当金	590,120	575,049
資産除去債務	151,081	-
その他	42,708	45,251
固定負債合計	6,005,198	6,073,176
負債合計	10,426,936	10,301,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金	1,836,412	1,836,412
利益剰余金	1,633,199	1,744,587
自己株式	563,100	562,948
株主資本合計	4,197,518	4,309,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,887	7,589
評価・換算差額等合計	4,887	7,589
新株予約権	34,691	34,691
少数株主持分	75,130	87,058
純資産合計	4,312,227	4,438,396
負債純資産合計	14,739,164	14,740,056

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,136,266	3,093,932
売上原価	1,465,972	1,448,290
売上総利益	1,670,293	1,645,641
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,253	48,063
給料及び手当	528,208	529,094
賞与引当金繰入額	17,457	16,018
退職給付費用	11,415	11,632
賃借料	182,759	193,802
減価償却費	92,531	92,516
その他	687,911	670,921
販売費及び一般管理費合計	1,583,537	1,562,049
営業利益	86,756	83,591
営業外収益		
受取利息	1,260	1,267
受取配当金	215	289
保険配当金	4,204	3,609
投資有価証券受贈益	-	5,026
その他	1,192	731
営業外収益合計	6,873	10,924
営業外費用		
支払利息	45,982	40,111
社債発行費	15,451	-
その他	3,500	2,722
営業外費用合計	64,934	42,834
経常利益	28,695	51,681
特別損失		
固定資産除却損	1,711	1,748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,466
特別損失合計	1,711	56,214
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	26,983	4,532
法人税、住民税及び事業税	3,920	3,335
法人税等調整額	17,443	66,210
法人税等合計	21,363	69,545
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	74,078
少数株主損失()	3,785	11,927
四半期純利益又は四半期純損失()	9,406	62,151

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	26,983	4,532
減価償却費	139,067	137,560
固定資産除却損	1,711	1,748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,466
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,040	15,071
受取利息及び受取配当金	1,475	1,556
支払利息	45,982	40,111
売上債権の増減額(は増加)	13,442	32,737
たな卸資産の増減額(は増加)	24,002	43,030
仕入債務の増減額(は減少)	11,298	17,526
未払消費税等の増減額(は減少)	20,430	30,115
その他	82,603	76,774
小計	288,220	356,993
利息及び配当金の受取額	226	306
利息の支払額	41,425	37,241
法人税等の支払額	15,080	11,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,940	308,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	76,398	68,054
その他	50,860	6,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,258	74,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	-
短期借入金の返済による支出	300,000	10,000
長期借入れによる収入	550,000	400,000
長期借入金の返済による支出	380,838	439,721
社債の発行による収入	684,548	-
社債の償還による支出	62,500	132,500
配当金の支払額	28,518	39,541
その他	2,752	3,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	859,939	225,565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	964,621	8,461
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,553	1,311,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,491,174	1,319,935

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は1,960千円減少し、税金等調整前四半期純損失は56,427千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は150,233千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,491,174	現金及び預金勘定 1,319,935
預入期間が3か月を超える定期預金等 -	預入期間が3か月を超える定期預金等 -
現金及び現金同等物 2,491,174	現金及び現金同等物 1,319,935

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,229,940株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 306,329株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 34,691千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	49,237	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,637,914	498,352	3,136,266	-	3,136,266
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,637,914	498,352	3,136,266	-	3,136,266
営業利益又は営業損失()	334,711	9,491	325,219	(238,463)	86,756

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に提供するサービス別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「文化事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「飲食事業」は和食事業、洋食事業及び通販事業の3つの事業セグメントを集約しております。

「飲食事業」は、和食料理及び洋食料理のディナーレストランの経営ならびにお土産品の通信販売をしております。「文化事業」は、美術館の運営として美術工芸品等の展示、商品販売及びレストラン等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,616,902	477,030	3,093,932	-	3,093,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	633	633	633	-
計	2,616,902	477,664	3,094,566	633	3,093,932
セグメント利益又は損失()	289,650	1,413	288,237	204,645	83,591

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 204,645千円には、連結消去に伴う調整額893千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 205,538千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	853.52円	1株当たり純資産額	876.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.85円	1株当たり四半期純損失金額	12.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.79円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	9,406	62,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	9,406	62,151
期中平均株式数(株)	5,082,766	4,923,658
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	159,349	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社うかい
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかい及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成21年7月21日に平成23年3月期に計画していた新店舗出店の中止を決定し、平成21年7月24日付で賃貸契約の解約の申し込みの通知をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社うかい
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかい及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。